

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 谷村 直志
 (氏名) 長谷川 正

TEL 03-5722-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,874	△26.8	△446	—	△325	—	△191	—
21年3月期第3四半期	9,395	—	514	—	477	—	533	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△13.76	—
21年3月期第3四半期	37.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,953	9,967	71.4	721.95
21年3月期	14,837	10,472	70.6	744.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,967百万円 21年3月期 10,472百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△22.1	△40	—	140	△81.9	100	△85.5	7.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,700,000株	21年3月期	14,700,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	894,139株	21年3月期	635,199株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,903,072株	21年3月期第3四半期	14,261,394株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

情報サービス産業は、景気低迷の影響によりお客様の情報化投資の削減や先送りが相次ぎ、また、お客様からの発注価格の抑制傾向や競合他社との受注競争がいつそう強まるなど厳しい状況が続いております。

当社におきましても主力のソフトウェア開発事業の受注が大幅に減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、68億7千4百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う利益の減少により営業損失4億4千6百万円（前年同四半期 営業利益5億1千4百万円）、経常損失3億2千5百万円（前年同四半期 経常利益4億7千7百万円）、四半期純損失1億9千1百万円（前年同四半期 四半期純利益5億3千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りです。

（1）ソフトウェア開発事業

① 業務アプリケーション

エンドユーザの開発案件の先送りや規模の縮小などにより元請け企業からの受注が減少しました。また、金融機関向け顧客常駐サービスにつきましても、規模の縮小が続き受注が減少しました。

② 組込ソフトウェア

各メーカーの新規投資の抑制や内製化対応が継続しており、受注を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は、47億9千5百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失は、2億7千5百万円（前年同四半期 営業利益5億7千5百万円）となりました。

（2）ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教関連のソリューション案件が堅調に推移しておりますが、企業向けの売上高が伸びず、売上高は、9億2千4百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失5千万円（前年同四半期 営業損失4千3百万円）となりました。

（3）オリジナルパッケージ開発及び販売事業

① OCRソフト関連

法人向けOCRソリューションは医療向けなどが伸び、また、コンシューマ向けの流通製品も「やさしく名刺ファイリング PRO」などの主力製品が堅調に推移しました。

② Natureシリーズ

お客様の情報化投資の抑制により、BIなどの情報系システムの先送りや案件規模が縮小したことなどにより、売上高を伸ばすことはできませんでした。

③ マンション管理システム

新規のお客様からの案件を受注しましたが、獲得を目論んでいた大型案件が、お客様の計画の見直しなどにより先送りになり、売上高は減少しました。

④ その他

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は、売上高を大きく伸ばすには至りませんでした。

これらの結果、マンション管理システムの売上高が減少したことなどにより、売上高は、8億3千6百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失1億2千万円（前年同四半期 営業損失2千5百万円）となりました。

（4）ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少したことにより、売上高は、2億9千8百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業損失1千3百万円（前年同四半期 営業損失6百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態

総資産は、売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ8億8千3百万円減少し139億5千3百万円となりました。

負債は、長期借入金や未払賞与及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ3億7千8百万円減少し39億8千6百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ

5億5百万円減少し99億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、7千9百万円となりました。税金等調整前四半期純損失を計上したほか、たな卸資産の増加及び仕入債務の支払などに支出をする一方で、売上債権の回収による収入を得ております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、3億7千1百万円となりました。継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しておりますが、定期預金の払い戻しや投資有価証券の売却による収入を得ております。

③ 財政活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、2億6千8百万円となりました。長期借入金の約定弁済に支出し、配当金の支払を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して1億8千2百万円増加し、58億8千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前述のとおり情報サービス産業は厳しい状況が続いておりますが、当社は、ソフトウェア開発事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてライセンス販売やASPサービスなどのスケールメリットを享受できるビジネスモデルにより成長を加速させていくことを骨子とした第5次中期経営計画に基づき、各事業とも諸施策を展開してまいります。

また、平成21年12月21日付けの「株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携契約の締結及び当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明並びに自己株式の消却に関するお知らせ」において公表しましたように、当社は、この計画のいっそうの推進を企図して株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で資本業務提携契約を締結しております。

なお、平成21年10月30日付けの「平成22年3月期 第2四半期決算短信」にて公表しました通期の業績予想につきましては、変更しておりません。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発事業

① 業務アプリケーション

元請け企業との連携や既存のお客様への提案活動をさらに強め既存案件の増員や横展開による新規案件の獲得を図るとともに、期末へ向け短期間や小規模の案件も含め受注を積み上げてまいります。

② 組込ソフトウェア

開発案件の継続や拡大が見込める製造業を中心としたお客様への営業活動に注力することにより受注を積み上げるとともに、来期に向けた案件情報の収集や提案を進めてまいります。

各分野とも開発プロジェクトの採算管理や要員の稼働管理を徹底して収支の改善を図るとともに、顧客密着度を高めることで取りこぼしなく案件を獲得してまいります。

(2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教案件の積み上げに注力するとともに、既存のお客様からのリプレイス案件の獲得を進めてまいります。また、当社オリジナル製品を活用したソリューション案件の受注を推し進めてまいります。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

① OCRソフト関連

法人向けOCRソリューションは、引き合いのある案件を取りこぼしなく獲得するとともに、ホームページによる告知活動の充実やビジネスパートナーとの連携販売を強化し、さらなる受注の掘り起こしを進めてまいります。

また、コンシューマ向け流通製品は、主力製品の拡販と機能強化を進めてまいります。

② Natureシリーズ

引き合いのある継続案件の受注を推し進めるとともに、セミナー営業の強化や主力のビジネスパートナーとの協業による案件の獲得を図ります。また、拡販に向け他社パッケージとの連携も進めてまいります。

③ マンション管理システム

受注済み案件の確実な検収を進めるとともに、さらなる案件の獲得や製品の機能の強化を推進してまいります。

す。

④ その他

「セマンティックソリューション」は専門情報提供サービス会社などへの大口案件の獲得を図り、「BUIソリューション」は、法人向けのソリューション案件の獲得に注力します。

(4) ハードウェア組立事業

お客様からの案件の獲得に注力するとともに、自社要員の稼働管理を徹底することで収支の改善を図ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,308	3,212,751
受取手形及び売掛金	1,609,446	2,393,024
有価証券	4,607,199	4,438,715
商品及び製品	13,436	42,743
仕掛品	384,182	139,298
原材料及び貯蔵品	29,791	36,810
繰延税金資産	365,359	247,583
その他	172,259	154,251
貸倒引当金	△7,730	△22,810
流動資産合計	10,013,255	10,642,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,529,782	1,533,429
減価償却累計額	△1,132,566	△1,115,181
建物及び構築物（純額）	397,215	418,247
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△9,325	△8,552
機械装置及び運搬具（純額）	1,646	2,420
工具、器具及び備品	158,983	157,200
減価償却累計額	△134,024	△130,065
工具、器具及び備品（純額）	24,959	27,135
レンタル資産	46,437	46,756
減価償却累計額	△44,723	△38,408
レンタル資産（純額）	1,713	8,347
土地	629,260	629,260
有形固定資産合計	1,054,794	1,085,410
無形固定資産		
ソフトウェア	162,967	109,691
その他	38,918	40,001
無形固定資産合計	201,885	149,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556,874	1,734,528
敷金及び保証金	319,961	316,552
繰延税金資産	506,048	431,781
その他	312,319	488,808
貸倒引当金	△11,909	△11,949
投資その他の資産合計	2,683,295	2,959,722
固定資産合計	3,939,975	4,194,825
資産合計	13,953,231	14,837,194

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,997	608,846
短期借入金	1,362,656	1,072,256
未払金	111,911	108,817
未払法人税等	20,843	84,422
未払賞与	245,852	475,712
引当金		
賞与引当金	21,978	49,185
役員賞与引当金	6,825	14,850
返品引当金	24,913	18,115
引当金計	53,717	82,150
その他	407,614	291,224
流動負債合計	2,617,593	2,723,428
固定負債		
長期借入金	171,136	485,728
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
引当金		
退職給付引当金	1,055,206	981,745
役員退職慰労引当金	—	32,023
執行役員退職慰労引当金	—	3,883
引当金計	1,055,206	1,017,653
負ののれん	20,180	40,361
その他	98,490	74,005
固定負債合計	1,368,476	1,641,211
負債合計	3,986,069	4,364,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,975,826	3,335,893
自己株式	△283,644	△207,325
株主資本合計	10,420,198	10,856,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,747	20,259
土地再評価差額金	△404,290	△404,290
評価・換算差額等合計	△453,037	△384,030
純資産合計	9,967,161	10,472,555
負債純資産合計	13,953,231	14,837,194

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,395,770	6,874,218
売上原価	6,878,631	5,347,421
売上総利益	2,517,138	1,526,797
販売費及び一般管理費	2,003,095	1,973,079
販売費	27,231	27,178
一般管理費	1,975,863	1,945,901
営業利益又は営業損失(△)	514,043	△446,282
営業外収益		
受取利息	49,632	22,495
受取配当金	29,496	15,662
投資有価証券売却益	—	20,875
投資有価証券評価益	—	32,401
負ののれん償却額	20,180	20,180
助成金収入	—	19,580
雑収入	12,274	12,483
営業外収益合計	111,584	143,678
営業外費用		
支払利息	24,083	16,517
投資有価証券売却損	441	—
投資有価証券評価損	118,219	—
遊休資産管理費用	4,226	3,875
雑損失	1,089	2,113
営業外費用合計	148,060	22,505
経常利益又は経常損失(△)	477,567	△325,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,426	15,119
有形固定資産売却益	84,459	—
保険解約返戻金	—	50,123
特別利益合計	89,885	65,243
特別損失		
有形固定資産除却損	9,295	776
投資有価証券評価損	16,514	11,141
事務所移転費用	1,946	—
アドバイザー手数料	—	15,484
その他	48	21
特別損失合計	27,805	27,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	539,648	△287,290
法人税、住民税及び事業税	62,222	48,699
法人税等調整額	△57,619	△144,700
法人税等合計	4,602	△96,001
少数株主利益	1,294	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	533,750	△191,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	539,648	△287,290
減価償却費	121,018	98,798
のれん償却額	3,429	—
負ののれん償却額	△20,180	△20,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,426	△15,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,392	△27,206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,137	△8,025
返品引当金の増減額(△は減少)	5,035	6,798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,633	73,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,319	△32,023
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	742	△3,883
受取利息及び受取配当金	△79,129	△38,158
支払利息	24,083	16,517
投資有価証券売却損益(△は益)	441	△20,875
投資有価証券評価損益(△は益)	118,219	△32,401
有形固定資産売却損益(△は益)	△84,459	—
有形固定資産除却損	9,295	776
投資有価証券評価損(特別損失)	16,514	11,141
売上債権の増減額(△は増加)	607,308	783,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,393	△193,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,130	△208,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,643	△39,009
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,701	163,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△182,275	△53,077
小計	705,179	175,342
利息及び配当金の受取額	82,827	36,755
利息の支払額	△25,603	△16,504
法人税等の支払額	△301,928	△115,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,475	79,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,000	△600,774
定期預金の払戻による収入	550,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△21,762	△11,673
有形固定資産の売却による収入	300,000	—
無形固定資産の取得による支出	△39,713	△109,718
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	76,156	192,463
子会社株式の取得による支出	△5,000	—
その他	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,338	371,577

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330,000	270,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,752	△294,192
自己株式の取得による支出	△30,518	△76,319
配当金の支払額	△169,127	△167,987
少数株主への配当金の支払額	△3,635	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,033	△268,499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,104	182,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800	5,703,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,875,905	5,886,089

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,875,648	1,118,847	1,003,404	377,736	20,133	9,395,770	—	9,395,770
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	695	298	—	23,520	24,514	(24,514)	—
計	6,875,648	1,119,542	1,003,703	377,736	43,654	9,420,285	(24,514)	9,395,770
営業利益又は営業損失(△)	575,441	△43,782	△25,912	△6,362	15,590	514,975	(932)	514,043

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,795,360	924,700	836,174	298,417	19,565	6,874,218	—	6,874,218
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,320	—	—	22,341	23,661	(23,661)	—
計	4,795,360	926,020	836,174	298,417	41,907	6,897,880	(23,661)	6,874,218
営業利益又は営業損失(△)	△275,334	△50,382	△120,844	△13,696	11,396	△448,862	2,579	△446,282

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Web関連（WebEC/EDIシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産）

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため第1四半期連結会計期間から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,853千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

（受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準）

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

なお、当社は、平成21年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議しております。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する自己株式の数	559,139株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.80%）
(3) 消却予定日	平成22年3月2日
（参考）消却後の当社の発行済株式総数	14,140,861株